

居宅生活に移行したホームレス経験者の生活実態

○ 日本福祉大学 山田 壮志郎 (3964)

キーワード：ホームレス、生活保護、社会的包摂

1. 研究目的

近年、全国のホームレス数は減少傾向にあるが、その最も大きな要因は生活保護を受給しホームレス状態から居宅生活に移行する人が増加したことであると考えられる。しかし、居宅生活への移行後、何らかの事情で再び野宿に戻る例も少なくない。ホームレス支援全国ネットワーク（2011）によれば、ホームレスの約2割に野宿と生活保護の往還歴が見られる。ホームレス状態を脱した後に生じる生活課題を解消し、居宅生活の維持・継続を可能にする支援方策のあり方は喫緊の政策課題であるといえる。

2012年8月に有効期間が終了する予定だった「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」は5年間の延長措置がとられた。しかし、これは単純延長に過ぎないため“ポスト特別措置法”に向けたホームレス支援システムについての議論の必要性はますます高まったといえよう。その際、現在政府がモデル事業を通じて制度化を進めている「新たな生活困窮者支援体系」との整合性も問われることになる。

以上のような政策的課題を念頭に置きつつ、本研究では生活保護を受給するなどして居宅生活に移行したホームレス経験者の生活実態を明らかにする。そのことを通じて、居宅生活に移行後も、再びホームレス状態に戻ることなく地域生活を維持・定着させるために必要な方策を考察してみたい。

2. 研究の視点および方法

本研究で用いるデータは、包摂的支援研究会（代表：山田壮志郎）が2012年10月～12月に実施した「アパート生活をしている人の暮らしに関するアンケート」（以下、本調査）の結果である。本調査は、A市内でホームレス支援活動を実施している3つの民間支援団体の協力を得て実施した。2012年8月末時点で3団体が把握していたホームレス経験のあるアパート生活者800人を対象として337人から回答を得た（回答率42.1%）。調査方法は、協力団体との協議の結果、3団体のうち2団体については郵送留め置き法によって、1団体については訪問面接法によって実施した。

3. 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針に基づき倫理的な配慮を行った。また調査の実施前に、日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会による審査を受け承認を得た。

4. 研究結果

回答者の基本的な属性は次の通りである。性別は男性が92.2%、女性が7.8%であった。平均年齢は58.8歳であった。世帯構成は単身世帯が94.2%であった。回答者の90.7%は生活保護受給者であった。

本調査の主な知見は次の3点である。第1に、社会的必需項目の普及率が低いことである。一般世帯の社会的必需項目の普及率を調査した先行研究（阿部2006）と比較したところ、ほぼ全ての項目で一般の普及率を下回った。特に「礼服」（一般97.2%、本調査32.0%）や「親戚の冠婚葬祭があった時に出席すること」（一般97.2%、本調査22.6%）といった項目の普及率が低く、回答者の社会関係の狭さを表していると推測される。

第2に、サポート・ネットワークが乏しいことである。道具的サポート5項目、情緒的サポート4項目について調査した結果、多くの項目でサポートしてくれる人が「いない」と答えた人の比率が50%を超えていた。特に道具的サポートは保有されておらず、「病気の時の世話をしてくれる」人が「いない」と答えた人が75.8%、「いざという時お金を貸してくれる」では71.6%、「重い荷物を運ぶ時手伝ってくれる」では69.6%などであった。

第3に、親族や近隣との交流の頻度が少ないことである。友達・親戚・近所の人との交流の頻度を尋ねたところ、「全くない」が50.5%、「月1回未満」が10.9%、「月1回」が10.9%であった。また、回答者のうち子どもがいる人は101人（30.6%）であったが、そのうち子どもと会ったり電話や手紙のやり取りをすることが「全くない」と答えた人は84.8%に上った。

5. 考察

以上の調査結果が示唆する政策的含意として2点指摘したい。第1に、生活保護受給者の物質的貧困である。生活保護及びその受給者に対する厳しい世論を背景に、政府は生活扶助基準の引き下げを計画しているが、その生活水準は社会的必需項目を十分満たしているとは言えない。第2に、ホームレス経験者の居宅生活移行後の孤立である。サポート・ネットワークが制約され親族や近隣との関係も乏しい現状は、彼／彼女らの孤立を防止し社会的包摂を進めることが生活困窮者支援策の重要な課題の一つであることを示している。

【文献】

阿部彩（2006）「相対的剥奪の実態と分析」社会政策学会編『社会政策における福祉と就労』法律文化社：251－275

ホームレス支援全国ネットワーク（2011）『広義のホームレスの可視化と支援策に関する調査報告書』

※本研究は、JSPS 科研費 24330179 の助成を受けたものです。